

# 下水道事業会計予算



議第35号

令和8（2026）年度柏崎市下水道事業会計予算

（総則）

第1条 令和8（2026）年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	31,252 世帯
(2) 年間有収水量	7,642,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	20,937 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新事業	事業費 1,058,510 千円
イ マンホールポンプ遠方監視装置改良工事	事業費 130,004 千円
ウ 柏崎雨水ポンプ場原動機改良工事	事業費 120,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 公共下水道事業収益	3,853,910 千円
第1項 営業収益	1,837,045 千円
第2項 営業外収益	2,016,844 千円
第3項 特別利益	21 千円
第2款 農業集落排水事業収益	1,105,991 千円
第1項 営業収益	200,101 千円
第2項 営業外収益	905,877 千円
第3項 特別利益	13 千円
合 計	4,959,901 千円
支	出
第1款 公共下水道事業費用	3,681,896 千円
第1項 営業費用	3,366,836 千円
第2項 営業外費用	310,749 千円
第3項 特別損失	3,511 千円
第4項 予備費	800 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1,290,375 千円
第1項 営業費用	1,226,557 千円
第2項 営業外費用	61,107 千円
第3項 特別損失	2,511 千円
第4項 予備費	200 千円
合 計	4,972,271 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,670,648 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,115 千円、過年度分損益勘定留保資金 120,703 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,448,830 千円で



- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (7) ガス事業清算金活用基金     | 50,000 千円 |
| (8) 災害復旧に要した企業債利子補助 | 67 千円     |
- 令和8年（2026年）2月20日提出

柏崎市長 櫻井 雅 浩



下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

(附属書類第1号)

令和8年度(2026年度)柏崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	節
1	公共下水道事業収益		
	1	営業収益	
		1	公共下水道使用料
			2 公共下水道使用料
		2	雨水負担金
			3 雨水負担金
		3	し尿受入等負担金
			4 し尿受入費等負担金
	2	営業外収益	
		1	受取利息
			9 預金利息
			10 有価証券利息
		2	補助金
			11 他会計補助金
			12 国庫補助金
		3	長期前受金戻入
			15 国県補助金戻入
			16 受贈財産評価額戻入
			18 工事負担金戻入
			19 その他長期前受金戻入
		6	雑収益
			23 その他雑収益

予 定 額	備 考
千円	千円
3,853,910	
1,837,045	
1,267,995	
1,267,995	年間有収水量6,554,000m <sup>3</sup>
416,113	
416,113	
152,937	
152,937	
2,016,844	
2	
1	
1	
847,396	
841,396	分流式下水道等に要する経費 747,250 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 30,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 5,000 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 378 下水道事業債（特別措置分）の償還利子に要する経費 6,953 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,748 ガス事業清算金活用基金 50,000 災害復旧に要した企業債利子補助 67
6,000	公共下水道事業防災・安全交付金
1,153,636	
948,217	
50,193	
145,502	
9,724	
15,810	
15,810	原子力立地給付金ほか

款	項	目	節
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		
		1 集落排水 施設使用料	4 集落排水 施設使用料
	2 営業外収益		
		1 受取利息	9 預金利息
		2 補助金	11 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	15 国県補助金戻入 16 受贈財産評価額戻入 18 工事負担金戻入
		6 雑収益	23 その他雑収益
	3 特別利益		
		2 過年度損益修正益	25 過年度損益修正益
		3 その他特別利益	26 その他特別利益
	合	計	

予 定 額	備 考
千円	千円
21	
11	
11	
10	
10	
1,105,991	
200,101	
200,101	
200,101	年間有収水量1,088,000m <sup>3</sup>
905,877	
1	
1	
296,061	
296,061	分流式下水道等に要する経費 295,729 下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還利子に要する経費 20 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 312
601,482	
507,591	
1,774	
92,117	
8,333	
8,333	原子力立地給付金ほか
13	
3	
3	
10	
10	
4,959,901	

支 出

款	項	目	節
1 公共下水道事業費用			
1 営業費用			
1 管渠 <small>きよ</small> 費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
2 ポンプ場費			
			9 備消品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,681,896		
3,366,836		
1,564,930		
65	工具器具備品及び消耗品	
30,190	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
23,653		
102	車両用燃料	
39	マンホールポンプ水道料金	
2,415	マンホールポンプ電話回線料	
50,893	マンホールポンプ運転管理業務委託料	14,666
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	8,159
	管路調査清掃業務委託料ほか	28,068
1,011	測量機器検定手数料	
6,646	庁用車リース料	621
	強力吸引車等借上料	5,055
	借地料ほか	970
208	下水道賠償保険料	169
	自動車損害共済保険料	39
7,600		
1,442,108		
117,322		
238	工具器具備品及び消耗品	
1,500	中継ポンプ場設備修繕	
12,982		
111	自家用発電機燃料	
116	中継ポンプ場水道料金	
348	テレメータ回線専用料ほか	
17,555	中継ポンプ場運転管理業務委託料	5,142
	自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	12,413

款	項	目	節
			19 賃借料
			20 保険料
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
		3 処理場費	
			9 備用品費
			10 修繕費
			12 電力料
			13 燃料費
			14 光熱水費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			25 薬品費
			29 公課費
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費

予 定 額	備 考	
千円		千円
428	強力吸引車等借上料	
77	建物総合損害共済保険料	75
	下水道賠償保険料	2
10		
83,957		
832,324		
4,714	工具器具備品及び消耗品	
7,780	電気・機械設備修繕	2,350
	その他処理場設備修繕	5,430
68,648	自然環境浄化センター電力料	65,298
	石地アメニティライフセンター電力料	3,350
1,510	消化タンク加温燃料ほか	
1,430	処理場ガス水道料金	
585	テレメータ回線専用料ほか	
362,500	自然環境浄化センター運転管理業務委託料	186,444
	石地アメニティライフセンター運転管理業務委託料	10,956
	自然環境浄化センター汚泥処理業務委託料	99,000
	石地アメニティライフセンター汚泥処理業務委託料	1,513
	電気計装設備保守点検業務委託料	16,060
	放流水等分析業務委託料ほか	48,527
1,189	一般廃棄物処理手数料	200
	汚泥放射性物質測定手数料ほか	989
3,244	庁用車リース料	647
	強力吸引車等借上料	1,878
	複合機リース料ほか	719
638	建物総合損害共済保険料	533
	自動車損害共済保険料	62
	下水道賠償保険料	43
23,641	高分子凝集剤ほか	
62		
10		
356,373		

款	項	目	節
		4 雨 水 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		5 総 係 費	
			2 給 料
			3 手 当 等
			4 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費

予 定 額	備	考
千円 497,238		千円
600	工具器具備品及び消耗品	
45,720	葦左二-10~21号雨水枝線水路修繕工事	11,000
	雨水管渠・調整池等施設修繕ほか	34,720
7,927		
3,228	雨水ポンプ場自家用発電機燃料	
996	雨水ポンプ場ほか水道料金	
1,242	テレメータ回線専用料ほか	
62,969	柏崎市内水ハザードマップ作成業務委託料	15,000
	上下水道施設運転管理業務委託料	17,319
	電気計装設備保守点検業務委託料ほか	30,650
325	燃料地下タンク検査手数料ほか	
15,687	強力吸引車等借上料ほか	
194	建物総合損害共済保険料	153
	下水道賠償保険料ほか	41
10		
358,340		
229,340		
64,309	会計年度任用職員以外の職員14人分	
	会計年度任用職員3人分	
27,503		
9,352	手当分	8,034
	法定福利費分	1,318
19,652	職員共済組合負担金	19,343
	地方公務員災害補償基金負担金ほか	309
572	被服貸与費	397
	健康診断料ほか	175
9,109		
307		
1,159	工具器具備品及び消耗品	

款	項	目	節
			10 修繕費
			13 燃料費
			14 光熱水費
			15 印刷製本費
			16 通信運搬費
			17 委託料
			18 手数料
			19 賃借料
			20 保険料
			22 負担金
			28 研修費
			29 公課費
			32 固定資産除却費
			33 減価償却費
			34 貸倒引当金繰入額
			48 報償費
		6 し尿受入費	
			9 備消費費
			10 修繕費
			12 電力料
			14 光熱水費

予 定 額	備 考	
千円		千円
3,815	庁舎設備修繕ほか	
33	自家用発電機燃料	
2,944	電気、ガス、水道料金	
205	マンホールカードほか	
6,526	郵便料、電話料ほか	
63,390	料金業務委託料	57,266
	コンビニエンスストア料金収納委託料	2,132
	庁舎清掃委託料ほか	3,992
3,654	口座振替手数料	2,579
	不用紙・機密紙処分手数料ほか	1,075
448	複合機リース料ほか	
42	建物総合損害共済保険料ほか	
9,251	情報化関連システム等負担金	8,820
	日本下水道協会負担金ほか	431
461		
2		
10		
5,795		
791		
10		
125,682		
1,500	工具器具備品及び消耗品	
4,500	し尿受入施設修繕	
12,800		
93	し尿受入施設水道料金	

款	項	目	節
			17 委託料
			19 賃借料
			20 保険料
			25 薬品費
			29 公課費
			33 減価償却費
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	41 消費税及び 地方消費税
		3 雑支出	43 その他雑支出
	3 特別損失		
		4 過年度損益修正損	46 過年度損益修正損
	4 予備費		
		1 予備費	
2 農業集落排水 事業費用	1 営業費用		
		1 管渠 <small>きよ</small> 費	9 備用品費
			10 繕費
			12 電力料
			16 通信運搬費
			17 委託料

予 定 額	備 考	
千円		千円
16,769	し尿受入施設運転管理業務委託料	14,705
	放流水等分析業務ほか	2,064
1,282	強力吸引車等借上料ほか	
83	建物総合損害共済保険料ほか	
10,826	ポリ硫酸第二鉄ほか	
36		
77,793		
310,749		
215,749		
215,132		
617		
70,000		
70,000		
25,000		
25,000	控除対象外消費税及び地方消費税	
3,511		
3,511		
3,511	使用料等過年度修正損	
800		
800		
1,290,375		
1,226,557		
721,160		
93	工具器具備品及び消耗品	
14,790	マンホール及びマンホールポンプ修繕ほか	
13,192		
4,662	マンホールポンプ電話回線料	
30,386	マンホールポンプ運転管理業務委託料	18,071
	上下水道マッピングシステム更新業務委託料	2,564
	管路調査清掃業務委託料ほか	9,751

款	項	目	節
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		2 処 理 場 費	
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			12 電 力 料
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			25 薬 品 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費
		3 総 係 費	
			2 給 料

予 定 額	備 考	
千円 180		千円
1,406	強力吸引車等借上料 借地料	1,388 18
80	下水道賠償保険料	
6,000		
650,371		
458,206		
1,908	工具器具備品及び消耗品	
8,085	電気・機械設備修繕 その他処理場設備修繕	4,085 4,000
53,424		
1,232	自家用発電機燃料ほか	
1,584	処理場水道料	
540	処理場電話料	
58,564	処理場維持管理等業務委託料 自家用電気工作物保守点検業務委託料ほか	53,130 5,434
59,744	汚泥引抜き手数料 浄化槽法定検査手数料ほか	57,750 1,994
1,249	強力吸引車等借上料ほか	
310	建物総合損害共済保険料 自動車損害共済保険料 下水道賠償保険料	277 22 11
6,108	水処理剤ほか	
80,200		
185,258		
47,191		
14,172	会計年度任用職員以外の職員 3 人分	

款	項	目	節
			3 手 当 等
			4 賞与引当金繰入額
			5 法 定 福 利 費
			6 厚 生 福 利 費
			7 退 職 給 付 費
			8 旅 費
			9 備 消 品 費
			10 修 繕 費
			13 燃 料 費
			14 光 熱 水 費
			15 印 刷 製 本 費
			16 通 信 運 搬 費
			17 委 託 料
			18 手 数 料
			19 賃 借 料
			20 保 險 料
			22 負 担 金
			28 研 修 費
			29 公 課 費
			32 固 定 資 産 除 却 費
			33 減 価 償 却 費

予 定 額	備 考	
千円 5,428		千円
2,284	手当分 法定福利費分	1,952 332
4,462	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,413 49
111	被服貸与費 健康診断料ほか	79 32
2,278		
50		
344	工具器具備品及び消耗品	
907	庁舎設備修繕ほか	
8	自家用発電機燃料	
739	電気、ガス、水道料金	
6	決算書印刷ほか	
1,639	郵便料、電話料ほか	
10,573	料金業務委託料 コンビニエンスストア料金収納委託料 庁舎清掃業務委託料ほか	9,042 533 998
918	口座振替手数料 不用紙・機密紙処分手数料ほか	645 273
179	複合機リース料ほか	
11	建物総合損害共済保険料ほか	
2,283	情報化関連システム等負担金 柏崎刈羽農地協議会負担金ほか	2,205 78
38		
1		
10		
320		

款	項	目	節
			34 貸倒引当金繰入額
	2 営業外費用		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37 企業債利息
			38 一時借入金利息
	3 特別損失		
		4 過年度損益修正損	
			46 過年度損益修正損
	4 予備費		
		1 予備費	
	合		計

予 定 額	備 考
千円 430	
61,107	
61,107	
60,613	
494	
2,511	
2,511	
2,511	使用料等過年度修正損
200	
200	
4,972,271	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 収 入		2,697,273
	1	企 業 債	1,842,700
		1 企 業 債	1,842,700
	2	受 益 者 負 担 金	10,000
		分 担 金	
		1 受 益 者 負 担 金	10,000
		分 担 金	
	3	工 事 負 担 金	89,000
		1 工 事 負 担 金	89,000
	4	出 資 金	42,800
		1 一 般 会 計 出 資 金	42,800
	5	補 助 金	712,753
		1 国 庫 補 助 金	555,200
		2 他 会 計 補 助 金	157,553
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	20
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	20

備	考
	千円
公共下水道事業	1,029,600
農業集落排水事業	36,300
資本費平準化債	620,000
下水道事業債（特別措置分）	156,800
公共下水道事業受益者負担金	5,523
農業集落排水事業受益者分担金	4,477
汚水管工事負担金	
過疎対策事業に要する経費	
公共下水道事業防災・安全交付金	550,700
農山漁村地域整備交付金	4,500
下水道事業債（臨時財政特例債等）の償還元金に要する経費	6,406
下水道事業債（特別措置分）の償還元金に要する経費	151,147

支 出

款	項	目	予 定 額
			千円
1	資 本 的 支 出		4,367,921
	1	建 設 改 良 費	2,030,614
		1 拡 張 費	48,400
		2 改 良 費	1,866,875
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,000
		4 事 務 費	113,339
	2	企 業 債 償 還 金	2,337,307
		1 企 業 債 償 還 金	2,337,307

備 考		千円
1	新規公共ます取出工事	22,000
2	新規枝線拡張工事	26,400
1	雨水幹線改良事業	77,000
	(1) 雨水幹線・枝線改良工事 一式	77,000
2	自然環境浄化センター改築更新事業	1,088,510
	(1) 自然環境浄化センター中央監視制御設備改築更新工事 一式	1,058,510
	(2) 自然環境浄化センター耐震診断（線形解析）業務委託 一式	30,000
3	農業集落排水施設機能強化事業	10,800
	(1) 北条地区機能強化対策実施設計業務委託 一式	10,800
4	管路耐震化事業	40,000
	(1) 下水道管路耐震改良更新実施設計業務委託 一式	40,000
5	その他	650,565
	(1) 石地アメニティライフセンター詳細設計業務委託 一式	42,000
	(2) 西部第四処理分区ほかマンホール蓋改築工事 一式	42,000
	(3) 柏崎雨水ポンプ場原動機改良工事 一式	120,000
	(4) マンホールポンプ遠方監視装置改良工事 一式	130,004
	(5) 自然環境浄化センター遠心脱水機更新工事 一式	48,400
	(6) 公共下水道汚水幹線・枝線改良工事ほか 一式	186,392
	(7) 農業集落排水管路施設改良工事ほか 一式	81,769
1	土地 雨水幹線用土地購入	2,000
2	給 料（会計年度任用職員以外の職員10人分、会計年度任用職員3人分）	50,269
3	手 当 等	25,555
4	賞与引当金繰入額（手当分6,537、法定福利費分1,106）	7,643
5	法定福利費	16,144
6	厚生福利費	488
7	退職給付費	7,591
8	旅 費	470
9	備 消 品 費	616
13	燃 料 費	319
15	印刷製本費	98
16	通信運搬費	145
18	手 数 料	200
19	賃 借 料	2,157
20	保 険 料	86
22	負 担 金	1,139
28	研 修 費	419
1	公共下水道事業	1,904,551
2	農業集落排水事業	432,756

## (附属書類第2号)

令和8年度(2026年度)柏崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	32,253
	減価償却費	3,160,315
	減損損失	0
	固定資産除却費	93,850
	引当金の増減額(△は減少)	△ 13,390
	長期前受金戻入額	△ 1,708,193
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	276,856
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 19,510
	前払費用の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	335,530
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	預り金の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	<u>2,157,708</u>
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	<u>△ 276,856</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,880,855
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,727,777
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	764,828
	貸付金の返還による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 962,949</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,065,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,653,787
	その他の企業債による収入	776,800
	その他の企業債の償還による支出	△ 683,520
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	42,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 451,807</u>
	資金に係る換算額	0
	資金増加額(又は減少額)	466,099
	資金期首残高	<u>1,673,450</u>
	資金期末残高	2,139,549

(附属書類第3号)

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	25 (8)	0	128,750	90,687	219,437	43,014	262,451
前年度	28 (6)	0	130,857	110,056	240,913	43,715	284,628
比 較	△ 3 (2)	0	△ 2,107	△ 19,369	△ 21,476	△ 701	△ 22,177

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,146	618	2,195	207	1,246	11,100
	前年度	4,350	942	2,129	242	1,246	11,397
	比 較	△ 204	△ 324	66	△ 35	0	△ 297
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	457	80	28,072	23,588	18,978	
	前年度	457	80	28,532	23,947	36,734	
	比 較	0	0	△ 460	△ 359	△ 17,756	

(注)( )内は、短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	25 (2)	0	117,737	88,101	205,838	40,624	246,462
前年度	28 (2)	0	123,962	108,412	232,374	42,050	274,424
比 較	△ 3 (0)	0	△ 6,225	△ 20,311	△ 26,536	△ 1,426	△ 27,962

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本年度	4,146	618	1,700	207	1,246	11,100
	前年度	4,350	942	1,709	242	1,246	11,397
	比 較	△ 204	△ 324	△ 9	△ 35	0	△ 297
	区分	休日給 (千円)	管理職特別勤 務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本年度	457	80	26,947	22,622	18,978	
	前年度	457	80	27,899	23,356	36,734	
	比 較	0	0	△ 952	△ 734	△ 17,756	

(注)( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (6)	0	11,013	2,586	13,599	2,390	15,989
前年度	0 (4)	0	6,895	1,644	8,539	1,665	10,204
比 較	0 (2)	0	4,118	942	5,060	725	5,785

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	495	1,125	966
	前年度	420	633	591
	比 較	75	492	375

(注) ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものである。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備考
			(千円)		
給 料	△ 2,107	給与改定に伴う増減分	1,833	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 3,940	職員構成の変動等による減	
手 当	△ 19,369	制度改正に伴う増減分	2,242	期末勤勉手当等の増	
		その他の増減分	△ 21,611	退職手当の減等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和8年 (2026年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	374,758
	平均給与月額 (円)	404,634
	平均年齢 (歳)	49
令和7年 (2025年) 1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,284
	平均給与月額 (円)	378,768
	平均年齢 (歳)	48

#### (2) 初任給

区 分	企業職(1) (円)	企業職(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	199,418	197,327	199,418	197,327
大学卒	230,979	—	230,979	—

#### (3) 級別職員数

(注) ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 (2026年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	6	24.0
	4級	12	48.0
	3級	4 (2)	16.0 (100.0)
	2級	1	4.0
	1級	0	0.0
	計	25 (2)	100.0 (100.0)
令和7年 (2025年) 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	5	20.0
	4級	13	52.0
	3級	3 (2)	12.0 (100.0)
	2級	1	4.0
	1級	1	4.0
	計	25 (2)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	技師	技師	主査	係長 主任	課長代理 場長	課長	—

## (4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)	(人)	25	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	3
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	17
		8号給	(人)	1
比 率(B)／(A)	(%)	84		
前 年 度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	3
		3号給	(人)	0
		4号給	(人)	17
		8号給	(人)	1
比 率(B)／(A)	(%)	75		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	(%) 0.16
支給対象職員の比率(令和8(2026年)1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	(円) 690
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、非常招集手当、用地交渉手当

## (6) 期末・勤勉手当

(注)( )内は、再任用職員の支給率である。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	役職加算5～15%	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	役職加算5～15%	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	役職加算5～15%	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(附属書類第4号)

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 庫 補助金	企業債	他会計 補助金	損益勘定 留保資金
1	1	自然環境浄 化センター 中央監視制 御設備改築 更新事業		千円	千円	千円	千円	千円
資	建		7					
本	設		(2025)	26,000	14,300	11,700		
的	改		8					
支	良	(2026)	1,058,510	489,500	569,000		10	
出	費	計	1,084,510	503,800	580,700		10	

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	26,000		26,000		2.4	
		1,058,510	1,058,510		97.6	
	26,000	1,058,510	1,084,510		100.0	

(附属書類第5号)

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	営業収益	損益勘定留保資金
料金業務委託	千円 335,080	令和5年度 (2023年度) ┆ 令和7年度 (2025年度)	千円 198,924	令和8年度 (2026年度) ┆ 令和9年度 (2027年度)	千円 136,156	千円 136,156	千円
上下水道施設運 転管理業務委託	1,541,210	令和5年度 (2023年度) ┆ 令和7年度 (2025年度)	655,934	令和8年度 (2026年度) ┆ 令和9年度 (2027年度)	885,276	885,276	
自然環境浄化セ ンター消化ガス 発電施設保守管 理業務委託	104,300	平成24年度 (2012年度) ┆ 令和7年度 (2025年度)	77,572	令和8年度 (2026年度) ┆ 令和9年度 (2027年度)	26,728	26,728	
業務用自動車賃 貸借	32,993	令和5年度 (2023年度) ┆ 令和7年度 (2025年度)	6,346	令和8年度 (2026年度) ┆ 令和12年度 (2030年度)	26,647	14,384	12,263

(附属書類第6号)

令和8年度(2026年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和9年(2027年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	142,581,190		
減価償却累計額	<u>△ 65,105,448</u>	77,475,742	
(2) 無形固定資産		<u>76,346</u>	
固定資産合計			77,552,088
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,139,549	
(2) 未収金		131,646	
貸倒引当金		<u>△ 1,221</u>	
流動資産合計			<u>2,269,974</u>
資産合計			<u><u>79,822,062</u></u>

負債の部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	18,539,593	
	(2) 引当金	<u>632,321</u>	
	固定負債合計		19,171,914
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,208,073	
	(2) 未払金	672,064	
	(3) 引当金	19,279	
	(4) 預り金	<u>43,904</u>	
	流動負債合計		2,943,320
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	82,170,011	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 36,841,886</u>	
	繰延収益合計		<u>45,328,125</u>
	負債合計		<u>67,443,359</u>

資本の部

(千円)

6	資本金		5,769,170
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,128,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,331,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	228,278	
	当年度純利益	<u>32,253</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,278,531</u>
	剰余金合計		<u>6,609,533</u>
	資本合計		<u>12,378,703</u>
	負債資本合計		<u>79,822,062</u>

(附属書類第7号)

令和7年度(2025年度) 柏崎市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,178,903		
	(2) 集落排水使用料	185,714		
	(3) 雨水負担金	418,779		
	(4) し尿受入費等負担金	<u>82,780</u>	1,866,176	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	2,291,803		
	(2) ポンプ場費	106,033		
	(3) 処理場費	1,230,333		
	(4) 雨水費	511,826		
	(5) 総係費	294,268		
	(6) し尿受入費	<u>31,348</u>	<u>4,465,611</u>	
	営業利益			△ 2,599,435
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3		
	(2) 補助金	1,171,505		
	(3) 長期前受金戻入	1,725,153		
	(4) 雑収益	<u>24,295</u>	2,920,956	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	278,378		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>25,000</u>	<u>303,378</u>	<u>2,617,578</u>
	経常利益			18,143
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	214		
	(3) その他特別利益	<u>20</u>	234	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	0		
	(2) 過年度損益修正損	5,673		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	5,673	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 6,439</u>
	当年度純利益			11,704
	前年度繰越利益剰余金			6,574
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>210,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>228,278</u></u>

(附属書類第8号)

令和7年度(2025年度)柏崎市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年(2026年)3月31日)

資 産 の 部

(千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産	140,947,263		
減価償却累計額	<u>△ 61,961,328</u>	78,985,935	
(2) 無形固定資産		<u>92,541</u>	
固定資産合計			79,078,476
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,673,450	
(2) 未収金		111,944	
貸倒引当金		<u>△ 1,029</u>	
流動資産合計			<u>1,784,365</u>
資産合計			<u><u>80,862,841</u></u>

負 債 の 部

(千円)

3	固定負債		
	(1) 企業債	18,904,966	
	(2) 引当金	<u>645,967</u>	
	固定負債合計		19,550,933
4	流動負債		
	(1) 企業債	2,337,307	
	(2) 未払金	336,534	
	(3) 引当金	19,023	
	(4) 預り金	<u>43,904</u>	
	流動負債合計		2,736,768
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	81,405,183	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 35,133,693</u>	
	繰延収益合計		46,271,490
	負債合計		<u>68,559,191</u>

資 本 の 部

(千円)

6	資本金		5,726,370
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 補助金	5,128,359	
	イ 受益者負担金分担金	5,320	
	ウ 工事負担金	1,052	
	エ 受贈財産評価額	<u>196,271</u>	
	資本剰余金合計		5,331,002
	(2) 利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	1,018,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金		
	繰越利益剰余金	6,574	
	その他未処分利益剰余金変動額	210,000	
	当年度純利益	<u>11,704</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,246,278</u>
	剰余金合計		<u>6,577,280</u>
	資本合計		<u>12,303,650</u>
	負債資本合計		<u>80,862,841</u>

(附属書類第9号)

地方公営企業法施行規則第35条の規定による会計に関する書類の注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業法施行規則第8条の規定による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 定額法

イ 主な耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第2号(第14条及び第15条関係)による。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末下水道事業会計に配賦されている職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度に一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 令和7年度(2025年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、13,768,049千円である。

イ 令和8年度(2026年度)予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち一般会計が負担すると見込まれる金額は、13,869,353千円である。

(2) 引当金の取崩額に関する事項

ア 退職給付引当金の取崩し

令和8年度(2026年度)において、退職手当22,724千円を支給する見込みのため、退職給付引当金22,724千円を取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

(ア) 令和7年度(2025年度)において、期末手当及び勤勉手当51,935千円を支給する見込みのため、賞与引当金17,910千円を取り崩した。

(イ) 令和8年度(2026年度)において、期末手当及び勤勉手当51,660千円を支給する見込みのため、賞与引当金19,023千円を取り崩した。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法に関する事項

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) リース会計に係る特例措置に関する事項

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,929千円
1年超	8,299千円
計	11,228千円

### 4 その他の注記

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年(2014年)3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年(2014年)3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年(2014年)3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く。)を対象とした<sup>あん</sup>按分等の方法を用いて合理的に整理している。